森林環境譲与税の活用状況（令和7年度）

■活用状況（全体像）

区分	R元～R6	R7	計	R7末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額(円)	295,687,705	52,298,200	347,985,905	96.8%	森林経営管理法に基づく市町の支援等（境界明確化にかかる市町への支援や担い手の確保育成）に活用予定
譲与額(円)	301,940,000	57,391,000	359,331,000		

■令和7年度の具体的な活用状況

事業区分	事業名	新規・拡充・継続の別	事業総額(円)			事業内容	実績
			(A)+(B)	(A)森林環境譲与税(円)	(B)うち他の財源(円)		
⑥人材育成・担い手対策支援	森林・林業人材育成事業	継続	47,150,710	20,000,000	27,150,710	林業の既就業者や新規就業者を対象とし、林業現場の即戦力となる人材の育成を目的とした「滋賀もりづくりアカデミー」において、専門性の高い研修を行った。 市町職員が、森林経営管理制度等に取り組むため、森林・林業に関する専門的な知識や技術を習得するための研修を行った。	・市町対象の研修：5回、21人 ・担い手対象の研修等： 既就業者コース：28回、136人 （森林組合職員、林業従事者等） 新規就業者コース：2回、11人 （受講生、市町職員、森林組合職員等） 就業相談会：2回、8人（就業相談者）
④アドバイザー、人材派遣等	森林情報アドバイザー制度推進事業	継続	5,128,200	5,128,200		市町に対し森林経営管理制度等に関する指導や情報提供などを行うため、森林経営管理アドバイザーを設置した。	森林情報アドバイサー1名を外部組織に設置し、18市町へ支援を行った。
②事業支援システムの構築	森林境界明確化推進事業	継続	21,230,000	21,230,000		市町が実施する境界明確化事業の基礎データとなる境界明確化参考図（合成公図）を作成し、放置人工林対策としての境界明確化を支援した。	合成公図作成面積：2,512ha 提供先市町：大津市、彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、多賀町
②事業支援システムの構築	森林クラウドシステム運用保守事業	新規	5,940,000	5,940,000		森林簿や森林資源解析結果、作成された境界明確化参考図（合成公図）等の境界明確化に必要な情報を共有するために構築した森林クラウドの運用保守を行い、市町が行う境界明確化のための情報共有を行った。	森林クラウドシステムの運用保守 市町職員対象の操作研修：2回、36名 林業事業体対象の操作研修：1回、19名

※金額は、次年度への繰越額を含み、昨年度からの繰越額を含みません。